

# アジア経済法令ニュース No.16-03

添付法令資料 1：モロッコの私学教育に関する1959年6月1日付勅令第1-59-049号

(目次)

添付法令資料 2：韓国環境汚染施設の統合管理に関する法律 (目次)

添付法令資料 3：中国欠陥自動車製品リコール管理条例実施弁法 (目次)

添付法令資料 4：水産物の品質及び安全性保証システム並びに水産製品の付加価値の向上に  
関する2015年8月3日付インドネシア共和国政令 No.57 (目次)

添付法令資料 5：危険廃棄物の管理に関するベトナム天然資源・環境省の通知 (目次)

添付法令資料 6：ミャンマー仲裁法 (目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016年1月22日 (金)

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 種苗法第18条第1項の規定に基づき品種登録した件 (農林水産省告示第75号)

16.01.18 公布

2 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の口上書の交換に関する件 (外務省告示第11号)

16.01.20 公布

3 刑を言い渡された者の移送に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の条約 (第1号)

16.01.20 公布 / 16.02.14 発効

4 刑を言い渡された者の移送に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の条約の効力発生に関する件 (外務省告示第12号)

16.01.20 公布

5 円借款の供与に関する日本国政府とネパール政府との間の二の書簡の交換に関する件 (外務省告示第13号)

16.01.21 公布 / 15.12.21 発効

6 無償資金協力に係る取極に基づく贈与の供与期限の延長に関する口上書等の交換に関する件 (外務省告示第14号)

16.01.21 公布

7 特許法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令 (第17号)

16.01.22

8 特許法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令 (第18号)

16.01.22 / 16.04.01 施行

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 税関「中華人民共和国政府と大韓民国政府との自由貿易協定」下の輸出入貨物原産地管理弁法  
(海关《中华人民共和国政府和大韩民国政府自由贸易协定》项下进出口货物原产地管理办法)  
15.12.18 發布 税関総署 税関総署令第 229 号/15.12.20 施行
- 2 税関「中華人民共和国政府とオーストラリア政府との自由貿易協定」下の輸出入貨物原産地管理弁法  
(海关《中华人民共和国政府和澳大利亚政府自由贸易协定》项下进出口货物原产地管理办法)  
15.12.18 發布 税関総署 税関総署令第 228 号/15.12.20 施行
- 3 食品・薬品苦情申立て・通報管理弁法  
(食品药品投诉举报管理办法)  
16.01.12 發布 国家食品・薬品監督・管理総局 薬監局令第 21 号/16.03.01 施行
- 4 林業植物新品種保護行政法律執行弁法  
(林业植物新品种保护行政执法办法)  
15.12.30 發布 国家林業局 林技発[2015]176 号/16.01.01 施行
- 5 不動産登記暫定施行条例実施細則  
(不动产登记暂行条例实施细则)  
16.01.01 發布 国土資源部令 2016 年第 63 号/同日施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于京津冀范围内纳税人办理跨省(市)迁移有关问题的通知  
15.12.31 發布 国家税務総局 税総発[2015]161 号

## 第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦における外国国家及び外国国家の財産に係る管轄免除に関するロシア連邦法律の採択に関連して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2015 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.393-FZ  
16.01.01 施行
- 2 ロシア連邦における仲裁(第三者審理)に関するロシア連邦法律の採択に関連して個別のロシア連邦法規へ変更を導入すること及び自己規律組織に関するロシア連邦法律第 6 条第 1 項第 3 号の失効を認定することに関する 2015 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.409-FZ  
16.09.01 施行
- 3 ロシア連邦国家市民サービスに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.418-FZ
- 4 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア

## 連邦法律 No.421-FZ

公布の日から施行

- 5 犯罪的方法により取得された所得の適法化（ロンダリング）及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関するロシア連邦法律第7条への変更の導入に関する 2015年12月30日付ロシア連邦法律 No.423-FZ
- 6 犯罪的方法により取得された所得の適法化（ロンダリング）及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015年12月30日付ロシア連邦法律 No.424-FZ
- 7 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015年12月30日付ロシア連邦法律 No.425-FZ  
公布の日から施行
- 8 ロシア連邦中央銀行（ロシア銀行）に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015年12月30日付ロシア連邦法律 No.426-FZ
- 9 ロシア連邦中央銀行（ロシア銀行）の監督権限の明確化に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入すること及びロシア連邦法規の個別の規定の失効を認定することに関する 2015年12月30日付ロシア連邦法律 No.427-FZ
- 10 組織的入札に関するロシア連邦法律第7条への変更の導入に関する 2015年12月30日付ロシア連邦法律 No.428-FZ
- 11 測地・地図作成及び空間データ並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015年12月30日付ロシア連邦法律 No.431-FZ  
一部を除き、17.01.01 施行
- 12 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 2016年-2020年段階の各国家目標プログラムの投資方針を承認する決議  
国会の 2015年11月12日付第 100/2015/QH13 号決議/15.11.12 施行
- 2 強制社会保険に関する社会保険法の若干の条項の細則を定める議定  
政府の 2015年11月11日付第 115/2015/NĐ-CP 号議定/16.01.01 施行
- 3 労働契約に従って労働者を使用する企業、連合合作社、合作社、協同組合、農場、世帯及び個人並びに各機関及び組織において就労する労働者に対する地域最低賃金水準を定める議定  
政府の 2015年11月14日付第 122/2015/NĐ-CP 号議定/16.01.01 施行
- 4 戸籍法の若干の条項の細則及び施行方法を定める議定  
政府の 2015年11月5日付第 123/2015/NĐ-CP 号議定/16.01.01 施行
- 5 偽造品又は禁制品の商業、生産及び取引活動並びに消費者権利保護における行政違反処罰を定める政府の 2013年11月15日付第 185/2013/NĐ-CP 号議定の若干の条項を修正・補充する議定  
政府の 2015年11月19日付第 124/2015/NĐ-CP 号議定/16.01.05 施行
- 6 商工省の管理範囲に属するパブリック・プライベート・パートナーシップ形式による投資に関する若干の内容の細則を定める通知  
財政省の 2015年10月30日付第 38/2015/TT-BCT 号通知/15.12.15 施行

## 第5 韓国

- 1 国際私法一部改正法律  
16.01.19 公布 法律第 13759 号／同日施行
- 2 電子文書及び電子取引基本法一部改正法律  
16.01.19 公布 法律第 13768 号／16.02.04 施行
- 3 環境技術及び環境産業支援法一部改正法律  
16.01.19 公布 法律第 13781 号／公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 4 物流施設の開発及び運営に関する法律一部改正法律  
16.01.19 公布 法律第 13795 号／公布後 3 か月が経過した日から施行
- 5 不動産投資会社法一部改正法律  
16.01.19 公布 法律第 13798 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 6 資源の節約及び再活用促進に関する法律施行令一部改正令  
16.01.19 公布 大統領令第 26906 号／16.01.21 施行
- 7 廃棄物管理法施行令一部改正令  
16.01.19 公布 大統領令第 26907 号／16.01.21 施行
- 8 勤労福祉基本法施行令一部改正令  
16.01.19 公布 大統領令第 26908 号／16.01.21 施行

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 9 タイ

- 1 仏暦 2559 年（西暦 2016 年）刑法典に従った拘留の実施方法に係る法律（第 2 次）  
官報（官報の日付：2016 年 1 月 18 日）により公布された日の翌日から施行

## 第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 11 フィリピン

## 1 REPUBLIC ACT NO.10688

AN ACT REGULATING THE PRACTICE OF METALLURGICAL ENGINEERING IN THE PHILIPPINES, REPEALING FOR THIS PURPOSE PRESIDENTIAL DECREE NUMBERED 1536, OTHERWISE KNOWN AS THE “METALLURGICAL ENGINEERING LAW OF THE PHILIPPINES”, AND FOR OTHER PURPOSES

15.10.20 承認／官報又は 2 つ以上の全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

## 第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 14 カザフスタン

- 1 官民提携の実行のための譲渡の対象とならない施設の一覧表に関するカザフスタン共和国大統領令

2016 年 1 月 14 日付 No.172／公布の日から 10 歴日の経過後に施行

- 2 カザフスタン共和国における専門家祝祭及びその他の祝祭に関する 1998 年 1 月 20 日付カザフスタン共和国大統領令 No.3827 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国大統領令

2016 年 1 月 14 日付 No.173／公布の日から施行

- 3 希少金属及び宝石に関するカザフスタン共和国法律

2016 年 1 月 14 日付 No.444-V ZRK／一部を除き、公布の日から 21 歴日の経過後に施行

- 4 希少金属及び宝石問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2016 年 1 月 14 日付 No.445-V ZRK／一部を除き、公布の日から 21 歴日の経過後に施行

## 第 15 ウズベキスタン

- 1 不動産に対する権利及び不動産取引の国家登記手続に係る規程の第 40 項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016 年 1 月 11 日付 No.6／同月 18 日施行

- 2 コントロール機関により実施される法人事業主体の活動の検査の調整手続に係る規程への変更の導入に関するコントロール機関の活動の調整に係る共和国評議会決定

2015 年 12 月 21 日付 No.2 2016 年 1 月 12 日法務省登録 No.1573-10／同月 18 日施行

- 3 ウズベキスタン共和国中央銀行の譲渡性定期預金証書に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定  
2015年12月28日付 No.35/8 2016年1月12日法務省登録 No.1858-1  
／同月18日施行
- 4 商業銀行の貸借対照表における特定物の売却手続に係る規程の第37項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会、財務省、経済省及び民営化、反独占・競争促進国家委員会の決定  
2015年12月30日付中央銀行理事会 No.332-B-1、財務省 No.111、経済省 No.108 及び民営化、反独占・競争促進国家委員会 No.01/22-26/28 2016年1月12日法務省登録 No.2589-1／同月18日施行
- 5 法人に対するウズベキスタン共和国中央銀行の債券の発行及び流通に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定  
2015年12月28日付 No.35/6 2016年1月13日法務省登録 No.1140-3  
／同月18日施行

## 第16 トルコ

- 1 添付の「一時的保護を受ける外国人の就労許可に係る規則」の施行に関する内閣決定  
2016年1月11日付 No.2016/8375 同月15日官報 No.29594／同日施行
- 2 トルコ政府と大韓民国政府との間の自由貿易区域を設置する枠組条約の範囲における投資協定の批准に関する法律  
2016年1月7日付 No.6659 同月15日官報 No.29594／同日施行
- 3 保険代理人規則における変更の実施に関する総理府（財務庁）の規則  
2016年1月16日官報 No.29595／公布の日から6ヵ月経過後に施行
- 4 銀行の自己資本に係る規則における変更の実施に関する銀行業調整・監督機構の規則  
2016年1月20日官報 No.29599／同年3月31日施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 EU メンバー国において取得される職業に係る資格の承認原則に関する 2015年12月22日付法律 No.65  
16.01.15 公布／16.01.18 施行
- 2 海商法典（2001年9月18日付法律）の単一テキストの公布に関する 2015年12月9日付国会下院議長の公告 No.66  
16.01.15 公布
- 3 いくつかの金融機関からの租税に関する 2016年1月15日付法律 No.68  
16.01.15 公布／16.02.01 施行

## 第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第22 添付法令資料

- 1 **モロッコの私学教育に関する1959年6月1日付勅令第1-59-049号** (目次)
- 2 **韓国環境汚染施設の統合管理に関する法律** (目次)
- 3 **中国欠陥自動車製品リコール管理条例実施弁法** (目次)
- 4 **水産物の品質及び安全性保証システム並びに水産製品の付加価値の向上に関する2015年8月3日付インドネシア共和国政令No. 57** (目次)
- 5 **危険廃棄物の管理に関するベトナム天然資源・環境省の通知** (目次)
- 6 **ミャンマー仲裁法** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宋戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
津守 博之	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士：韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国・インドネシア法令担当
志賀 正帥	弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
奥野 剛史	弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
若竹 宏諭	弁護士：シンガポール・韓国法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士：インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ	外国法研究員（ロシア連邦弁護士） ：ロシア法令担当



ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフォロ イタリア弁護士会修習生  
：イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの私学教育に関する 1959 年 6 月 1 日付勅令第 1-59-049 号 (目次)

- 第 1 章 総則 (第 1 条～第 8 条)
- 第 2 章 (第 9 条～第 16 条)
  - 第 1 節 形式 (第 9 条～第 13 条)
  - 第 2 節 内部機構 (第 14 条～第 16 条)
- 第 3 章 (第 17 条～第 27 条)
  - 第 1 節 私立教育機関を運営するための要件 (第 17 条～第 18 条)
  - 第 2 節 教員となるための要件 (第 19 条～第 22 条)
  - 第 3 節 外国人職員 (第 23 条～第 27 条)
- 第 4 章 (第 28 条～第 41 条)
  - 第 1 節 教育内容 (第 28 条～第 31 条)
  - 第 2 節 試験 (第 32 条～第 33 条)
  - 第 3 節 監査 (第 34 条～第 36 条)
  - 第 4 節 衛生管理 (第 37 条～第 38 条)
  - 第 5 節 補助金 (第 39 条～第 41 条)
- 第 5 章 罰則 (第 42 条～第 49 条)
- 第 6 章 経過規定 (第 50 条～第 58 条)

添付法令資料 2 :

韓国環境汚染施設の統合管理に関する法律 (目次)

2015 年 12 月 22 日法律第 13603 号により制定 2017 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 統合管理事業場の排出施設等に対する許可等 (第 5 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 統合管理事業場の排出施設等に対する管理等 (第 12 条ないし第 23 条)
- 第 4 章 最適可用技法 (第 24 条ないし第 26 条)
- 第 5 章 補則 (第 27 条ないし第 37 条)
- 第 6 章 罰則 (第 38 条ないし第 47 条)

添付法令資料 3 :

中国欠陥自動車製品リコール管理条例実施弁法 (目次)  
2015 年 11 月 27 日国家品質監督・検査・検疫総局令第 176 号により発布  
2016 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 情報管理 (第 6 条ないし第 13 条)
- 第 3 章 欠陥調査 (第 14 条ないし第 23 条)
- 第 4 章 リコールの実施及び管理 (第 24 条ないし第 34 条)
- 第 5 章 法律責任 (第 35 条ないし第 39 条)
- 第 6 章 附則 (第 40 条ないし第 43 条)

添付法令資料 4 :

水産物の品質及び安全性保証システム並びに水産製品の付加価値の向上に関する  
2015 年 8 月 3 日付インドネシア共和国政令 No.57 (目次)  
同月 4 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 水産物の品質及び安全性保証システム
  - 第 1 節 総則 (第 3 条)
  - 第 2 節 主原料に係る条件又は基準の開発及び適用 (第 4 条)
  - 第 3 節 衛生、処理技術及び加工技術に係る条件又は基準の開発及び適用 (第 5 条ないし第 8 条)
  - 第 4 節 製品品質に係る条件又は基準の開発及び適用 (第 9 条)
  - 第 5 節 施設及びインフラストラクチャーに係る条件又は基準の開発及び適用 (第 10 条)
  - 第 6 節 試験方法に係る条件又は基準の開発及び適用 (第 11 条)
  - 第 7 節 品質管理 (第 12 条ないし第 15 条)
  - 第 8 節 品質監督 (第 16 条)
  - 第 9 節 認証
    - 第 1 款 総則 (第 17 条)
    - 第 2 款 加工適性認証 (第 18 条及び第 19 条)
    - 第 3 款 統合品質管理プログラムの適用認証 (第 20 条及び第 21 条)

- 第 4 款 水産加工製品の安全認証（第 22 条ないし第 24 条）
- 第 3 章 水産製品の付加価値の向上（第 25 条ないし第 29 条）
- 第 4 章 水産加工産業の主原料の利用可能性の確保（第 30 条ないし第 33 条）
- 第 5 章 指導（第 34 条）
- 第 6 章 終則（第 35 条及び第 36 条）

添付法令資料 5 :

危険廃棄物の管理に関するベトナム天然資源・環境省の通知（目次）  
2015 年 6 月 30 日付第 36/2015/TT-BTNMT 号通知／15.09.01 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 4 条）
- 第 2 章 危険廃棄物の目録並びに危険廃棄物の技術要求及び管理規程（第 5 条ないし第 11 条）
- 第 3 章 危険廃棄物排出者登記；危険廃棄物処理許可証の発給手順・手続、再発給及び調整
  - 第 1 目 危険廃棄物排出者登記（第 12 条ないし第 15 条）
  - 第 2 目 危険廃棄物処理許可証の発給手順・手続、再発給及び調整；危険廃棄物処理許可証又は危険廃棄物管理許可証の回収（第 16 条ないし第 21 条）
- 第 4 章 若干の特殊な場合（第 22 条ないし第 28 条）
- 第 5 章 危険廃棄物管理証明書（第 29 条ないし第 34 条）
- 第 6 章 施行条項（第 35 条及び第 36 条）

添付法令資料 6 :

ミャンマー仲裁法  
(2016 年連邦議会法律第 5 号)  
ビルマ暦 1377 年ナット一月黒分 10 日  
(2016 年 1 月 5 日)

第 1 章	名称、関連事項及び意義の定義 (第 1 条ないし第 3 条)
第 2 章	目的 (第 4 条)
第 3 章	一般規定 (第 5 条ないし第 8 条)
第 4 章	仲裁合意 (第 9 条ないし第 11 条)
第 5 章	仲裁廷の組織 (第 12 条ないし第 17 条)
第 6 章	仲裁廷の管轄権 (第 18 条ないし第 20 条)
第 7 章	仲裁の進行 (第 21 条ないし第 31 条)
第 8 章	仲裁判断及び仲裁の終了 (第 32 条ないし第 38 条)
第 9 章	国内仲裁に関する裁判所の管轄権限 (第 39 条ないし第 44 条)
第 10 章	外国仲裁の承認及び執行 (第 45 条ないし第 49 条)
第 11 章	雑則 (第 50 条ないし第 59 条)